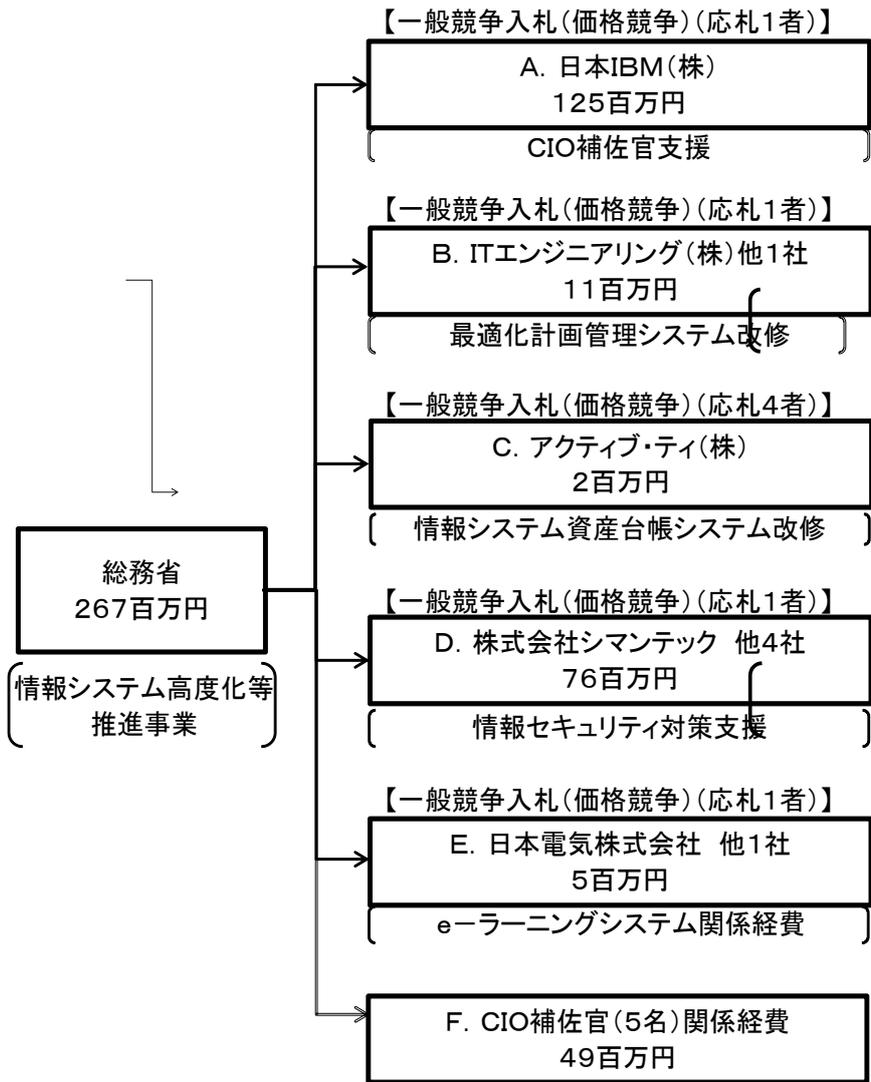


行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	情報システム高度化等推進事業	事業開始年度	平成16年度	作成責任者		
担当部署	大臣官房	担当課室	大臣官房企画課情報システム室	企画課長 関博之		
会計区分	一般会計	上位政策	電子政府・電子自治体推進費			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省組織令第3条	関係する計画、通知等	e-Japan重点計画-2003(平成15年8月8日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定) 電子政府推進計画(平成18年8月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) 第2次情報セキュリティ基本計画(平成21年2月3日情報セキュリティ政策会議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	外部専門家や情報システムの活用を通じ、①政府全体で進めている87分野の業務・システム最適化の取組のうち当省担当13分野の着実な実施、②透明性・公平性を確保した省内情報システムの調達、③妥当性ある予算規模の情報システムの整備・運用、④省内情報システムの万全な情報セキュリティ対策の下での運用、利用等により、情報システムの活用等電子政府の推進による業務の効率化・合理化を図るもの。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	主として以下の業務を実施するためのCIO(※)補佐官(外部専門家)の登用及びその支援、システムの運用等を行うもの。 ・業務・システム最適化対象システムの設計・開発及び運用に係る担当部署に対する評価・助言、進捗管理の支援・助言 ・最適化の進捗等管理するシステム及び省内全システムの整備状況(資産台帳)を管理するシステムの運用 ・省内情報システム整備等に係る予算要求や調達の機能要件・経費等の妥当性評価 ・情報システム担当者に対する業務研修、省内職員を対象とした研修システムの活用による情報セキュリティ教育 ・省内電子政府関係施策及び情報セキュリティ対策の企画・立案の支援、情報セキュリティ監査 等 <別添>情報システム高度化等推進事業 ※ CIO(Cief Information Officer)は情報化統括責任者の略。全府省に設置されており総務省は大臣官房長が担当。					
実施状況	・CIO補佐官の登用(平成21年度現在5名(最適化等担当3名、情報セキュリティ担当2名)) ・CIO補佐官が行う最適化分野の進捗管理の支援・助言及びシステム予算・調達評価の支援、情報システム担当者及び職員に対する研修支援、省内電子政府関係施策及び情報セキュリティ対策の企画・立案支援のための業務(コンサルティング)の外部委託(最適化・システム調達等と情報セキュリティ対策の2業種に分けて委託)、情報セキュリティ監査の委託 ・最適化計画管理システム及び情報システム資産台帳システムの運用、改修 ・省内職員を対象とした研修システム(e-ラーニングシステム)の運用					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	306	292	292	259	194
	執行額	293	286	267		
	執行率	95.8%	97.9%	91.4%		
	総事業費(執行ベース)	293	286	267		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	(CIO補佐官支援、情報セキュリティ対策支援) ・毎週開催するCIO補佐官と支援業者が参加する定例報告会を通じ、業務の進捗状況を常に管理(業務・システム最適化計画管理システム改修・情報システム資産台帳システム改修) ・改修作業期間中定期的に進捗報告会を実施し、最終テスト及び最終納品時に立会い検査を実施(研修システムの運用、情報セキュリティ監査) ・毎月開催する進捗報告会を通じて、業務の進捗状況を常に管理。				
	見直しの余地	(CIO補佐官支援、情報セキュリティ対策支援) ・今後、政府全体の電子政府推進の取組が見直されていくことが想定されるが、その状況に応じ臨機応変に支援業務の見直しを行うことが必要 (業務・システム最適化計画管理システム改修・情報システム資産台帳システム改修) ・平成22年度は改修を実施しない予定。 (研修システムの運用、情報セキュリティ監査) ・質の確保に留意しつつ業者の参入機会を広げることでより低廉な調達が実現できるように、今後も引き続き調達仕様の見直し、手続の透明性・公平性の確保などに努める。				
予算監視の効率化	更なる見直し、改善が必要(体制、業務等を見直し)					
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.日本IBM(株)			E.日本電気株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	CIO補佐官が行う業務の支援	125	人件費	研修システムの運用	3
計		125	計		3
B.ITエンジニアリング(株)			F.CIO補佐官(5名)関係経費		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	システム改修の設計、製造、試験	6	人件費	給与、旅費	49
計		6	計		49
C.アクティブ・ティ(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	システム改修の設計、製造、試験	2			
計		2	計		0
D.株式会社シマンテック					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	情報セキュリティ対策支援	67			
計		67	計		

複数支出先ブロックに係る支出先

B	
調達形態	支出先
一般競争入札(価格競争)(応札1者)	新日鉄ソリューションズ株式会社
D	
調達形態	支出先
一般競争入札(価格競争)(応札8者)	株式会社ラック
一般競争入札(価格競争)(応札3者)	株式会社アルファネット
少額随契(応札1者)	カトウ商事株式会社
一般競争入札(価格競争)(応札1者)	株式会社ワンビシアーカイブズ
E	
調達形態	支出先
随意契約(応札1者)	NECキャピタルソリューション株式会社

情報システム高度化等推進事業

目的

◆C I O補佐官等外部専門家や情報システムの活用を通じ、情報システムの活用等電子政府の推進による業務の効率化・合理化を図る。

《具体的な目的》

- ▶政府全体で進めている87分野の業務・システム最適化の取組のうち当省担当13分野の着実な実施
- ▶透明性・公平性を確保した省内情報システムの調達
- ▶妥当性ある予算規模の情報システムの整備・運用
- ▶省内情報システムの万全な情報セキュリティ対策の下での利用等

概念図

